令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和８年度滋賀県議会定例会
令和８年９月定例会議提出

［知 事 公 室 部 門］

滋　賀　県　の　施　策　の　分　野

Ⅰ	人	自分らしい未来を描ける生き方
Ⅱ	経　済	未来を拓く　新たな価値を生み出す産業
Ⅲ	社　会	未来を支える　多様な社会基盤
Ⅳ	環　境	未来につなげる　豊かな自然の恵み

目　　次

		頁
Ⅰ	人	該当なし
Ⅱ	経　　済	該当なし
Ⅲ	社　　会	5
Ⅳ	環　　境	該当なし

Ⅲ　社　　会

未来を支える　多様な社会基盤

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　わかりやすく、タイムリーな広報・広聴の実施 予　算　額　　211,605,000 円 決　算　額　　209,980,733 円	1　広報刊行物の発行

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	73,071,000	－	－	4,880,000	68,191,000
決　算　額	72,555,477	－	－	4,880,000	67,675,477

・前年度決算額：75,207,474 円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　県広報誌「滋賀プラスワン」（委託、直営により実施）　43,473,288 円

年４回発行、Ａ４判 16 ページ、カラー刷り、新聞折込配布、公共施設・商業施設での配架、視覚障害者等へ配布

県広報誌「滋賀プラスワン」	1,364,000 部（各回：341,000 部）
点字版・音声版	1,480 部（点字版 568 部、音声版 912 部）

イ　デジタル版広報誌「ｗｅｂ滋賀プラスワン」（委託により実施）　27,511,800円

記事の掲載：490件（特集記事：４件、ｗｅｂ記事：７件、紙広報誌の転載・電子ブック化：31件、インフォメーション：403件、タイムリー記事：35件、県政に係るアンケート記事：10件）

(2) 施策成果

県政情報発信媒体の中で、認知割合（令和７年度県政世論調査）が最も高い、県広報誌「滋賀プラスワン」（令和７年度67.8%）やデジタル版広報誌「ｗｅｂ滋賀プラスワン」により、県民に広く県政情報を発信することができた。

また、「ｗｅｂ滋賀プラスワン」の認知割合（令和７年度県政世論調査）は令和６年度37.7%から令和７年度41.1%となり、3.4 ポイント上昇した。令和７年度からは、閲覧者との双方向性の強化のために県政に係るアンケートの実施や、若年層等にリーチできるようにショート動画を取り入れたタイムリー記事を増やす（令和６年度24件から令和７年度35件に増加）などの取組により、累計記事ＰＶ数が令和６年度 219,366 ＰＶ数から令和７年度365,199ＰＶ数となり、145,833ＰＶ数増加した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(3) 今後の課題

デジタル化の進展に伴い、世代によって情報の入手方法が異なる中で、情報伝達手段の高度化・複雑化への対応、情報が届きにくい方に対する発信を行うことや、庁内の連携を強化する必要がある。デジタル版広報誌については、認知割合が上昇した一方で、閲読割合（令和７年度県政世論調査）が 5.4％であることから、「認知」の次の段階として閲覧促進や回遊性の向上を図る必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

「わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ2025」に係る情報発信を通じて得た、タイムリーな発信、動画の活用、受け手目線での情報発信といった知見を生かし、滋賀県広報戦略に基づく取組をさらに推進していく。デジタル版広報誌では、ショート動画を取り入れたタイムリー記事を更に増加し、県公式ＳＮＳと連携して若年層にも届く情報発信を行うなど、閲覧促進や回遊性の向上を図る取組を行う。

イ　次年度以降の対応

今後は、紙媒体とデジタル媒体の記事の連動を強化するとともに、県公式ＳＮＳやスマートフォンアプリなど多様な媒体を活用し、より戦略的かつ効果的な情報発信を進めていく。

2　県政放送

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	63,853,000	－	－	－	63,853,000
決　算　額	63,851,622	－	－	－	63,851,622

・前年度決算額：63,597,922円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

ア　テレビ放送　　62,418,092 円

テレビ滋賀プラスワン	放送時間：20 分間、年間放送回数：30 回（金曜日）
しらしがテレビ	放送時間：５分間、年間放送回数：239 回（月～金曜日※祝日除く）
手話タイムプラスワン	放送時間：10 分間、年間放送回数：20 回（金曜日）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

イ　ラジオ放送「滋賀プラスワンインフォメーション」　1,281,720円
　　放送時間：５分間、年間放送回数：24回（第２･第４金曜日）

(2) 施策成果
「テレビ滋賀プラスワン」では、県政の課題、主要事業の特集、お知らせ、地域の魅力などを紹介し、県政に対する県民の理解や関心を深めることができた。また、「しらしがテレビ」では、県政情報をよりタイムリーに分かりやすく伝えられるよう、放送時間の変更や滋賀県職員・関係者による発信を大幅に増加するなどの見直しを実施し、その認知割合（令和７年度県政世論調査）が、令和６年度 36.4%から令和７年度 41.1%と 4.7 ポイント上昇した。
ラジオ放送「滋賀プラスワンインフォメーション」では、番組リスナーのボリューム層（30～40代の男性）に合わせた放送項目の選定によって聴取率の向上を図った。

(3) 今後の課題
テレビ放送については、県民ニーズの把握やターゲットを意識しながら、県政情報を分かりやすく伝える番組を継続的に提供することで、視聴割合の向上を図る必要がある。

(4) 今後の課題への対応
ア　令和８年度における対応
視聴者層のニーズに応じたテーマや番組構成を検討し、より親しまれる番組となるよう、県民や関係団体と連携した制作を行うことで、継続的に質の高い放送を提供する。

イ　次年度以降の対応
今後も、より多くの県民の方に番組を見て県政情報を理解していただけるよう、県民ニーズや地域情勢に対応しながら、様々な団体と協力した番組づくりに努めるとともに、県公式ＳＮＳを活用した周知を強化していく。

3　広聴事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	12,026,000	－	2,100,000	2,748,000	7,178,000
決　算　額	11,481,096	－	2,100,000	434,261	8,946,835

・前年度決算額：6,417,263円　　・事業実施方法：委託、直営

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 ア　応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築 (ｱ) しがｗｅｂアンケートプラス調査（委託により実施）　877,800 円 調査実施回数：８回（県内：４回、県外：３回、子ども：１回） (ｲ) 県民の声ひろば・子ども県民の声ひろば　434,261 円 県民から寄せられた主な意見と県の考え方等を県ホームページで共有、ＰＲカードを作成・配布(14 万枚) (ｳ) ＡＩを活用した広聴推進「ＡＩうぉーたん」（委託により実施）　3,969,000 円 アクセス数：2,309 件、メッセージ数：5,712 件（令和７年 10 月１日から令和８年３月 31 日まで） イ　県政モニター　378,751 円 定員：300 名、アンケート調査回数：29 回、年間平均回答率：82.2％ ウ　県政世論調査（委託により実施）　2,854,500 円 標本数：3,000 人、有効回収率：67.7％ エ　県民と知事との対話事業「こんにちは！三日月です」　42,504 円 回数：６回、参加者：85 人 オ　知事への手紙、県民相談等 (ｱ) 知事への手紙の受付数：1,516 通 (ｲ) 県民相談の件数：606件 (2) 施策成果 各種広聴事業の着実な実施や、「ＡＩうぉーたん」の導入などデジタル技術を活用した広聴の充実にも取り組み、幅広い世代からの声を収集するとともに、頂いた意見等の可視化を進め、関係所属へ共有するなど県政運営に活用した。 特に、県政全般に関する満足度と県政の直面する主要課題等をテーマとして県民の意思・意向を調査する県政世論調査では、回収率向上のために、調査の活用実績の記載、事前通知や督促ハガキの送付等のナッジ理論を活用し、有効回収率を67.7％と過去２番目に高くすることができた。また、県政モニターでは一般公募で選ばれたモニターに対して、毎月県政情報をお届けし、県政への理解を深めていただきながら意見や提案をお聴きし、各所属の計画策定の参考とすることができた。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(3) 今後の課題

幅広い世代からより多くの意見・意向の収集に努めるとともに、寄せられた意見等が県政に反映されるよう、庁内でのさらなる情報の共有と活用を促していく必要がある。併せて、アンケート調査、直接対話事業等で幅広く収集した「県民の声（思い）」を、分析・可視化し、施策へ反映させ、それらを県民に向けて効果的に発信することで、県政への参画や共感につなげていく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

各種調査事業や県民と知事との対話事業を積極的に活用するとともに、令和８年４月から本格運用を開始している「ＡＩうぉーたん」を活用することで、声を届けることに心理的なハードルを感じる方の意見や、意見として表れにくい声を把握する取組を進める。また、収集した声を分析・可視化し、庁内に情報共有することで、速やかな施策への反映、政策判断への活用を目指すとともに、「県民の声ひろば」「子ども県民の声ひろば」等を通じて、広く県民にも周知することで応答性を高めていく。

イ　次年度以降の対応

引き続き、子どもから大人まで幅広い世代からの「声なき声」を含む意見の収集・把握に努め、その傾向や論点を効果的・効率的に分析・可視化するなどして施策立案・政策判断への活用を目指すことにより、応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築に努める。

4　一般広報活動

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	43,295,000	－	18,800,000	2,588,000	21,907,000
決　算　額	42,732,538	－	18,800,000	2,594,401	21,338,137

・前年度決算額：36,367,957円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　県公式ホームページリニューアルプロジェクト支援事業（委託により実施）　11,011,017円

プロジェクト計画書の確認、デザイン案の検証、ＨＴＭＬテンプレートの検証、移行コンテンツの検証

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	イ　県公式ホームページ再構築（委託により実施）　9,900,000円 プロジェクト計画書の作成、デザイン案の作成、ＨＴＭＬテンプレートの作成、コンテンツ移行（一部） ウ　魅力発信ページ構築（委託により実施）　2,508,000円 「わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ2025」大会に合わせて、滋賀県の魅力を７つのテーマに分けて紹介する「湖国の魅力」ページを公開 (2) 施策成果 広報誌、テレビ・ラジオ、ＳＮＳ等、多様な広報媒体との連携により、県政情報発信の基盤である県公式ホームページにおいて、効果的・効率的に情報発信を行うことができた。また、ホームページリニューアルについては、デザインの決定、一部コンテンツの移行などをスケジュールどおり進めることができた。 (3) 今後の課題 多様な広報媒体との組み合わせにより、より効果的・効率的に情報発信を行う必要がある。県公式ホームページでは、ウェブアクセシビリティの観点で十分でないページがあるため、ページ改善や職員のウェブアクセシビリティに関する知識の習得が課題である。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 伝えるべき情報の内容や対象に応じて、県公式ホームページ、広報誌、テレビ・ラジオ、ＳＮＳ等を組み合わせて発信し、情報が届きにくい方にも伝わる広報を実施していく。 また、県公式ホームページ再構築については、各所属で複数回に分けた確認を行うなど全庁で丁寧に移行作業を進める。ウェブアクセシビリティの観点で十分でないページは修正するとともに、ウェブアクセシビリティに関する職員向け研修を実施する。 イ　次年度以降の対応 広報課が各所属の広報に係る情報を集約・共有し、全庁の旗振り役を担い、連携した発信を行うことで、受け手の行動変容に繋がるよう、一層の工夫に努める。また、魅力発信ページを拡充し、各サイトへ案内する滋賀の魅力情報の「入口」として今後も活用していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

5　県外広報活動（滋賀の戦略的県外ＰＲ）

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	19,360,000	9,680,000	－	－	9,680,000
決　算　額	19,360,000	9,680,000	－	－	9,680,000

・前年度決算額：17,424,000 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

インターネットを活用したニュース配信	配信件数:25 件（国内：22 件、海外：３件）、配信されたサイト数:1,290 件
メディアリレーション活動	掲載件数:54 件（テレビ：12 件、雑誌・ＷＥＢ:42 件）

令和８年度（2026年度）の目標とする指標

	令５	令６	令７	目標値	達成率
県外向けニュースリリースの回数	19回	20回	25回	20回／年	125.0%

(2) 施策成果

各種メディアへのＰＲ活動等により、滋賀の旬な素材を発信することで、テレビ、雑誌、ＷＥＢ記事での露出につながり、幅広い層に対して、効果的に滋賀の魅力を伝えることができた。特に、令和７年度は、「大阪・関西万博」と「わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ2025」の開催に合わせて、「滋賀県デイ」や「国スポ・障スポ開会式・閉会式」の観覧募集などのニュース配信を合計６件発信し、410件のサイトで配信された。

(3) 今後の課題

情報を得る媒体が多様化する状況の中、影響力のあるテレビ、雑誌等へのアプローチは継続するとともにＷＥＢやＳＮＳを活用したＰＲを行うなどターゲットに合わせた最適な情報発信をエリアも意識しながら実施する必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和８年度は滋賀県をＰＲする機会が数多くあるため、「県北部の振興」「歴史（戦国から江戸・幕末へ）」「プレＤＣを通じた体験価値発信」を重点ＰＲテーマとして、首都圏向けの情報発信だけでなく、関西圏・中部圏向けの情報発信も重視して取り組んでいく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	イ　次年度以降の対応 　県外・国外に評価される滋賀県の魅力あるテーマを発掘し、磨き上げながら、より多くの媒体に滋賀の魅力ある情報が掲載され、様々な波及効果を得られるように努める。 （広報課）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
2　危機管理機能の強化と、自助・共助による地域防災力の向上 予　算　額　　3,545,601,000 円 決　算　額　　2,820,052,756 円 （翌年度繰越額　　668,227,000 円）	1　防災行政無線設備等更新事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	105,600,000	－	83,800,000	－	21,800,000
決　算　額	105,600,000	－	83,700,000	－	21,900,000

・前年度決算額：－円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

既設設備の更新のための防災行政無線更新工事にかかる実施設計業務委託　　95,700,000円

履行期間：令和７年５月～令和８年３月

(2) 施策成果

基本設計業務の成果を基に、実施設計を行った。

(3) 今後の課題

工事業者決定後のスケジュールを作成し、工事の延期等が発生しないように進めていく。また、工事の施工管理について、監理業務委託を併せて発注する必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

防災行政無線更新にかかる工事請負契約の締結、発注ならびに工事の進捗管理を行う。

イ　次年度以降の対応

令和11年度末の完工に向け、工事の適正な進捗管理に努める。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

2　滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	26,533,000	－	26,400,000	－	133,000
決　算　額	26,521,000	－	26,400,000	－	121,000

・前年度決算額：3,256,425 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

基本設計・実施設計を基に仕様書等の調達関連書類を作成し、システム構築・運用保守業務の契約締結を行った。

(2) 施策成果

実施設計を作成するにあたり、各ベンダーにＲＦＩ（情報提供依頼）を行い、事前に必要な情報を収集した上で入札業務を行った。

(3) 今後の課題

令和９年度からの運用開始に向けて、滋賀県防災情報プラットフォームの整備を着実に進める必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和９年度からの運用開始に向けて、関係機関と調整を行い、令和８年度中に構築を行う。

イ　次年度以降の対応

新たなシステムへ円滑に移行し操作を行えるよう、県・市町・消防機関等職員に対する研修を毎年度実施する。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

3　みんなで生き延びる防災力向上事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,430,000	－	－	－	1,430,000
決　算　額	997,884	－	－	－	997,884

・前年度決算額：1,992,076 円　　・事業実施方法：直営

(1) 事業実績

・一人ひとりに合った避難行動計画「しがマイ・タイムライン」を活用した出前講座を実施した。
　実績：４回（自治会：３回、大学：１回）
・教育委員会と連携し、伊吹小学校４年生の社会科「自然災害から命を守る」の単元において「しがマイ・タイムライン」を組み込んだ授業を実施した。
・若年層の防災意識向上を目的に、県内の小中学生と保護者を対象とした「しが防災フェア2025」を開催した。

(2) 施策成果

自治会や学校で「しがマイ・タイムライン」を活用した出前講座を実施し、多くの方の自助意識の向上を図ることができた。

また、昨年度から子ども向けの防災イベント「しが防災フェア2025」を開催し、多くの方に来場いただき、若年層への防災意識向上を図ることができた。

(3) 今後の課題

令和６年度に実施した県民意識調査の結果、若者は他の世代より防災への関心が低いことが明らかとなったことから、若い世代に対し、防災への関心を高める取組や、防災活動への参画を促すことが求められる。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

県民や地域を対象とした講座や教育委員会と連携した取組を継続して実施する。また、若年層の防災への関心を高め、将来の地域の防災活動を支える人材へ繋げることを目的とした事業の実施により、防災教育の取組をより一層推進していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

イ　次年度以降の対応

子ども・若者を対象とした防災意識向上に資する取組を継続して実施するとともに、「しがマイ・タイムライン」をはじめとする啓発資材の情報を市町や教育機関等に提供していく。

4　職員の災害対応力向上事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,552,000	－	－	－	1,552,000
決　算　額	1,081,529	－	－	－	1,081,529

・前年度決算額：765,726 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構に委託し、職員が効果的かつ効率的に災害対応に関する知識を習得できるよう、リエゾン候補者に対する研修会やワークショップを実施するとともに、県が実施する訓練への助言や訓練後の講評を受け、必要な訓練資料等の見直しを行った（令和７年４月25日～令和８年３月23日）。

(2) 施策成果

訓練やリエゾン制度に関する基礎的な研修や実習を通じて、職員の災害対応力の向上を図るとともに、災害時に求められる役割について、理解を深めた。

(3) 今後の課題

第２次滋賀県防災プランに基づき、令和11年度まで全職員を対象として、災害対応に必要な知識を習得する研修やワークショップを行うとともに、市町にリエゾンとして派遣する職員に対しても専門的な研修をすることで、防災部局以外の職員の災害対応力を向上させることが必要である。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

災害対応力の向上を図るため、全職員を対象とした基礎研修やリエゾン・ＢＣＰ策定などの個別業務に従事する職員向けの実務・専門研修をはじめ、防災部局以外の職員が職階、体制、業務別等で自身の役割に応じた災害対応

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

スキルを習得できる研修を企画・実施する。また、オンデマンド形式を活用することで、職員が自身のペースで学べる環境を提供し、幅広い参加を促進する。

イ　次年度以降の対応

職員の災害対応力を持続的に向上させるため、研修を受けた職員の理解度やスキルの向上の状況、実際の災害対応における活用場面等を踏まえ、研修の効果や成果を検証する。検証結果を踏まえ、令和９年度には災害リスクの変化や新たな知見の導入も考慮し、時代や地域のニーズに対応した研修内容に見直すことで、研修制度の持続的な改善を実現し、職員の災害対応力をより一層強化する。

５　ＬＰガス料金負担軽減支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,724,405,000	1,724,405,000	－	－	－
決　算　額	1,067,174,111	1,067,174,111	－	－	－

・前年度決算額：473,503,462 円　・事業実施方法：補助（補助率定額）

(1) 事業実績

県内でＬＰガスを利用する一般消費者等の負担軽減を図るため、滋賀県ＬＰガス協会が実施する事業に対して補助した。令和８年１月以降の値引きについては、令和８年４月検針にかかる請求時に実施することから、令和７年度に事業が完了せず、全額（ 519,561,000円）を翌年度に繰り越した。

ア 令和６年８月～10月および令和７年１月～３月相当分

・値引き額：１消費者あたり 440円／月

・対象の販売店数：190者

イ 令和７年７月～９月相当分

・値引き額：１消費者あたり 550円／月

・対象の販売店数：188者

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

ウ 令和８年１月～３月相当分
・値引き額：１消費者あたり 660円／月
・対象の販売店数：186者

(2) 施策成果
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、ＬＰガス利用者に対して物価高騰による負担軽減を図った。

(3) 今後の課題
物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援策について、国の動向を注視し、早期予算化に努める必要がある。

(4) 今後の課題への対応
ア　令和８年度における対応
繰越した補助事業を執行するとともに、令和８年６月５日付けで通知のあった物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額措置に対し、令和８年６月臨時会議に補正予算を計上し、可決された。令和８年７月～９月相当分を値引き対象月として事業を実施する。

イ　次年度以降の対応
国の動向を注視し、必要に応じて対応する。

6　防災航空体制の整備・運航

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,016,261,000	－	5,100,000	－	1,011,161,000
決　算　額	1,014,799,323	－	5,100,000	－	1,009,699,323

・前年度決算額：186,040,391円　・事業実施方法：委託

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 防災ヘリコプター「琵琶」の運航状況 活動実績：317件、運航時間353時間58分（火災：７件、救助：40件、救急：25件、広域応援：11件、市町等との連携訓練：18件、自隊訓練：193件、機体整備に伴う点検飛行：23件） 事故発生件数：０件 令和６年度防災ヘリコプター耐空・無線検査業務委託について、委託先であるエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社において耐空証明を得るために必要な部品の調達が大幅に遅延したことから、年度内での検査完了が困難となったため、全額（ 673,882,000円）を翌年度に繰り越して執行した。なお、当該部品については、令和７年３月下旬に納品され、４月上旬に機体の領収検査を実施し、令和８年４月９日に機体が引き渡されて事業完了となった。 (2) 施策成果 令和元年度に消防庁から示された「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」（以下、「基準」という。）に基づき安全運航体制の整備・維持に努めており、令和７年度においても事故を発生させることなく、様々な災害出動要請に対応するとともに、安全運航を完遂することができた。 (3) 今後の課題 基準に基づき安全教育を実施しているところであるが、隊員は毎年度２、３名が入れ替わり、運航スタッフも不定期ではあるが入れ替わりがあることから、今後も自隊訓練回数を確保し、このような人員体制において常に「事故ゼロ」を目標に安全運航体制を維持していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 隊員に対しては、当隊で定めている教育訓練基本計画や実施計画に基づいて教育訓練を実施するなど、引き続き安全対策を進めていく。また、運航委託先である大阪航空株式会社の新規採用者に対しては、本県防災ヘリの諸元性能や特性を十分理解していただくため、同社のＯＪＴ研修や操縦士の養成訓練に県防災ヘリを活用するなど、防災航空活動に携わる全ての者が協力して安全運航体制の確保に努めていく。 イ　次年度以降の対応 令和８年度における対応を継続して実施していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

7　住宅の地震防災支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,594,000	－	－	－	1,594,000
決　算　額	679,190	－	－	－	679,190

・前年度決算額：－円　　・事業実施方法：補助（補助率 1/2、上限 15,000 円）

(1) 事業実績

住民が感震ブレーカーを設置した場合、市町から住民への補助金額を補助対象経費とした補助事業を実施し、令和７年度は11市町に対し、計53件の補助を行った。

(2) 施策成果

令和２年度から令和６年度までは自治振興交付金として実施し、令和７年度からは本事業へと移行して継続的な取組を行い、昨年度までに累計 166 件の補助を実施した。また、補助制度を実施する市町が14市町に増加しており、県全体での普及が着実に進んでいる。

(3) 今後の課題

感震ブレーカーの普及を進めるため、本補助制度の利用促進や、認知度向上を図る必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

啓発チラシをはじめ、ＳＮＳなどの様々な広報媒体を用いた啓発や、危機管理センター見学者向けのプログラムを通じて、感震ブレーカーや補助制度について紹介する。

イ　次年度以降の対応

継続的な補助事業の実施により、引き続き感震ブレーカーの普及を推進する。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

8　滋賀県地震被害想定調査事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金 (1/2 上限10,000千円)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	24,643,000	10,000,000	－	－	14,643,000
決　算　額	24,641,968	10,000,000	－	－	14,641,968

・前年度決算額：－円　　・事業実施方法：委託、直営（検討委員会）

(1) 事業実績

国による「南海トラフ地震被害想定の見直し」や「南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定」を受け、本県においても地震被害想定の見直しを行うため、滋賀県地震被害想定調査業務を実施するとともに、外部学識者による滋賀県地震被害想定調査検討委員会を設置・開催した。

ア　滋賀県地震被害想定調査業務（委託により実施）　24,585,000円

令和７年度は、地震被害想定手法の検討と各種情報の収集整理を開始した。

委託期間：令和７年12月１日～令和９年７月30日

契約金額：134,596,000 円（令和７年度：24,585,000 円、令和８年度：99,352,000 円、令和９年度：10,659,000 円）

内容：地震動推計・液状化推計と災害シナリオ、被害想定の作成

イ　滋賀県地震被害想定調査検討委員会　56,968円

第１回検討委員会を開催し、調査概要や自然現象の検討方法、被害想定の実施方針について委員会に諮った。

(2) 施策成果

滋賀県地震被害想定調査業務委託契約を締結するとともに、滋賀県地震被害想定調査検討委員会を設置し、地震被害想定の検討を開始した。

(3) 今後の課題

検討委員会の意見を踏まえ、地震被害想定の見直しを進めていく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

検討委員会の意見を踏まえ、地震動推計と液状化推計の取りまとめを行うとともに、災害シナリオや被害想定の作成を進める。

イ　次年度以降の対応

検討委員会の意見を踏まえ、令和９年度に滋賀県地震被害想定の取りまとめを行い、「滋賀県地域防災計画」の改定および「第２次滋賀県防災プラン」の中間見直しに反映する。

9　避難所環境改善支援事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	163,955,000	57,347,000	45,600,000	－	61,008,000
決　算　額	134,060,504	42,613,615	45,300,000	－	46,146,889

・前年度決算額：－円　　・事業実施方法：直営

(1) 事業実績

避難所の環境改善のための資機材の整備を進めた。

ア　トイレカーの整備

災害時のトイレ環境の改善のため、トイレカーを２台整備した。併せて、災害時のトイレの備えについて啓発するため、県・市町等主催の訓練やイベントにトイレカーを派遣した。

令和７年度貸出実績:13回（防災訓練:５回、研修:３回、イベント:５回）

イ　可搬型空調設備および可搬型発電機の整備

避難所となる体育館等の暑さ・寒さ対策のため、県立学校等に可搬型空調設備および発電機を各70台整備した。

ウ　ＴＫＢ（トイレ・キッチン・ベッド）およびＴＫＢ備蓄用コンテナの整備

避難所の環境改善に向け、内閣府の令和７年度補正予算で新たに創設された「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、ＴＫＢおよびＴＫＢ備蓄用コンテナを整備することを計画した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(2) 施策成果

トイレカーを活用し、災害時のトイレの備えについて啓発を行った。また、可搬型空調設備と発電機の整備により、避難所の環境改善を図った。なお、ＴＫＢおよびＴＫＢ備蓄用コンテナの整備については、令和８年３月31日に内閣府から交付決定を受けたため、翌年度に繰り越して事業を実施することとした。

(3) 今後の課題

被災者の健康被害や災害関連死を防ぐため、避難所の環境改善を図ることは喫緊の課題であり、ＴＫＢをはじめとした資機材の整備を進める必要がある。また、整備したトイレカーや可搬型空調設備、発電機などの資機材の適切な維持管理を行う必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

ＴＫＢおよびＴＫＢ備蓄用コンテナ、水循環型シャワー設備を整備し、運用方法などについて、関係者との詳細な調整を行う。また、これまでに整備した資機材の点検など、適正な維持管理を行うとともに、使用方法についても県立学校等の配備先に対し、周知している。

イ　次年度以降の対応

令和８年度～令和17年度の10年間で、計画的にＴＫＢの整備を進めるとともに、整備した資機材を活用した訓練などを実施することにより、運用方法の習熟度向上を図る。

10　原子力防災対策強化事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(10/10)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	21,389,000	21,389,000	－	－	－
決　算　額	20,120,294	20,120,294	－	－	－

・前年度決算額：13,599,119 円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

ア　原子力防災訓練の実施

能登半島地震の教訓から琵琶湖を活用した多様な輸送手段を確保するため、浮桟橋接岸訓練を行ったほか、住民

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	や実動組織、医療、民間団体等関係機関と連携し、住民避難、緊急時モニタリング、災害対策本部運営等各種訓練を実施した。 イ　リスクコミュニケーションの推進 市町、消防、警察、民間団体等防災業務関係者を対象とした研修や県民を対象とした放射線・原子力防災セミナーをオンラインも活用して開催した。 (2) 施策成果 訓練結果の検証に基づき地域防災計画等の課題を抽出し、見直しを検討するなどＰＤＣＡサイクルを通じて、計画の実効性を高めるとともに、防災業務関係者の災害対応能力を高め、原子力防災対策の実践力を向上することができた。また、県民を対象としたセミナーを開催し、原子力災害時の円滑な避難行動の実施や風評被害の防止を図ることにより、実効性ある多重防護体制の構築を推進した。 (3) 今後の課題 引き続き、防災関係機関等と合同で訓練および研修を重ねるとともに、原子力災害時に関係職員および県民が正しい行動を取れるようリスクコミュニケーションを推進し、正しい知識を更に普及する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 道路の寸断や渋滞による陸上輸送の停滞を想定し、人員・物資輸送のための湖上輸送に係る台船の活用可否（人員搬送車および救援物資を積載したトラックの乗降）についての訓練・検証を実施する。また、教員を対象とする「学びのメニューフェア」で出前講座を周知し、学校におけるリスクコミュニケーションを推進していくとともに、「防災カフェ」を活用し、県民の放射線・原子力防災に関する正しい知識を普及していく。 イ　次年度以降の対応 広域的な避難や様々な災害想定での対応能力向上が図れるよう、多様な機関・団体の参画のもと訓練や研修を実施していくとともに、県民に対し放射線・原子力防災セミナー等を開催し、正しい知識を普及していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

11　救急安心センター事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	10,198,000	－	－	5,202,000	4,996,000
決　算　額	10,101,035	－	－	4,095,751	6,005,284

・前年度決算額：－円　　・事業実施方法：委託

(1) 事業実績

令和７年10月から、急な病気やケガで救急車を呼ぶべきか迷った際の電話相談窓口として看護師に24時間・365日相談できる「滋賀の救急電話相談 ＃7119」事業を実施し、10,095件の電話相談があった。

(2) 施策成果

利用者の不安を和らげるとともに、危険な状態の症状を見落とさず、適切に119番を案内し、重傷者の早期発見に繋いだ。また、救急車の適正利用と医療現場の負担軽減に寄与した。

(3) 今後の課題

事業の導入効果を把握する方法について検討する必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和８年９月末で事業開始から１年となるため、利用状況をとりまとめるとともに、導入効果の把握方法について検討する。

イ　次年度以降の対応

引き続き、事業の導入効果の把握・検証を実施していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

12　学校施設管理費

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	448,041,000	－	351,500,000	－	96,541,000
決　算　額	414,275,918	－	324,500,000	－	89,775,918

・前年度決算額：41,808,114 円　　・事業実施方法：委託（改修工事）、直営

(1) 事業実績

消防職団員の生活環境と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む消防学校の施設改修を進めた。

(2) 施策成果

令和７年度に予定していた寮棟３階寮室の半個室化や全てのトイレの洋式化、浴室の改修、それに関連する給排水設備の改修工事が完了した。

(3) 今後の課題

改修工事については令和６年度から設計を進め、令和７年３月から工事に着手しているところ。令和８年度末の完工に向け、引き続き施設改修工事を進めていく。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

令和８年度は寮棟２階の寮室と空調設備の改修を行う。また、施設改修工事の進捗について適正に管理する。

イ　次年度以降の対応

令和８年度末に改修工事を終えることで、消防職団員の生活環境と教育環境の改善が図られることとなる。引き続き、施設全体について適正な管理に努める。

（防災危機管理局）